



最近の県内経済情勢

令和8年1月29日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」








項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小している	均衡となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策効果が、景気の持ち直しを支えることが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。このほか、飲食サービスや宿泊も緩やかに回復しつつあり、全体として個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高に伴う節約志向が継続しており、買上げ点数は減少傾向にあるが、精肉やクリスマスケーキといった特別感がある商品の売行きは前年を上回っているほか、長期滞在庫のインバウンドからの食料品需要が好調だった。(百貨店・スーパー)
- 他店の動向も注視しつつ、概ね仕入価格の高騰分を販売価格へ転嫁できており、特に PB 商品の売行きが好調だった。(百貨店・スーパー)
- 買上げ点数は減少傾向にあるものの、客数の増加に加え、価格転嫁に伴う販売価格の上昇により売上高は前年同期を上回っており、弁当、調理パン、揚げ物や温かい軽食などの食料品の売上げが堅調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 10月上旬は既存OSのサポート終了に伴うパソコンの駆け込み需要があり、売上げ増加に寄与した。また、サポート終了後においても売上げは引き続き堅調に推移した。(家電量販店)
- 風邪予防に伴いマスクやアルコール消毒といった衛生用品の売行きが好調だった。また、地震などの災害に備え非常用商品の売行きが好調だった。(ドラッグストア)
- 平年よりも気温が高い日が続き、暖房器具、冬用寝具といった季節商品が不調である。(ホームセンター)
- 忘年会をはじめとする宴会需要が引き続き堅調に推移している。(飲食サービス)
- インバウンド需要は東南アジアを中心に好調に推移し、また、円安により客数が増加傾向にあり好影響を受けている。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械、輸送機械などは下降しているものの、食料品などは上昇しており、生産活動は、持ち直しつつある。

- 発酵食品関連の新製品を開発し、売行きが好調であることから、生産量・受注量ともに増加傾向にある。(食料品)
- 半導体不足の影響などにより、昨年度下期から当社製品が在庫過多となり、今年度期初から徐々に生産を抑制している。(生産用機械)
- 昨年まで中国メーカーからの受注が好調だったが、中国経済停滞の影響により受注、生産量が減少している。(情報通信機械)
- 自動車関連部品の生産量が足踏みから下降傾向にあり、米国の通商政策に伴う自動車メーカーの慎重なマインドが一部影響した可能性があると考えている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

有効求人倍率は横ばい、新規求人数は前年を下回るなど、雇用情勢は、足踏みの状況にあるが、人手不足を感じる企業は多い。

- 正規社員は概ね適正人員を確保できているものの、製造ラインに従事する非正規社員が不足している。(製造)
- 全社的なDX促進により各種業務の事務効率化を図り、現状の人員で対応できるだけの受注量を獲得している。(建設)
- 正規社員、非正規社員ともに不足の状況が続く中、社員の高齢化が進行しているため、雇用延長により対応している。(小売)
- 人材確保は厳しい状況にあり、AIを活用した自動発注などにより、省力化を図っている。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10～12月期

法人企業景気予測調査(7年10～12月期調査)で7年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比3.8%の増加見込み、非製造業は同6.7%の増加見込み、全産業では同4.9%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年10～12月期

法人企業景気予測調査(7年10～12月期調査)で7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲21.4%の減益見込み、非製造業では同10.4%の増益見込み、全体では同▲15.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「均衡となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10～12月期

法人企業景気予測調査(7年10～12月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超から均衡となっている。

先行きについては、8年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

新設住宅着工戸数は、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

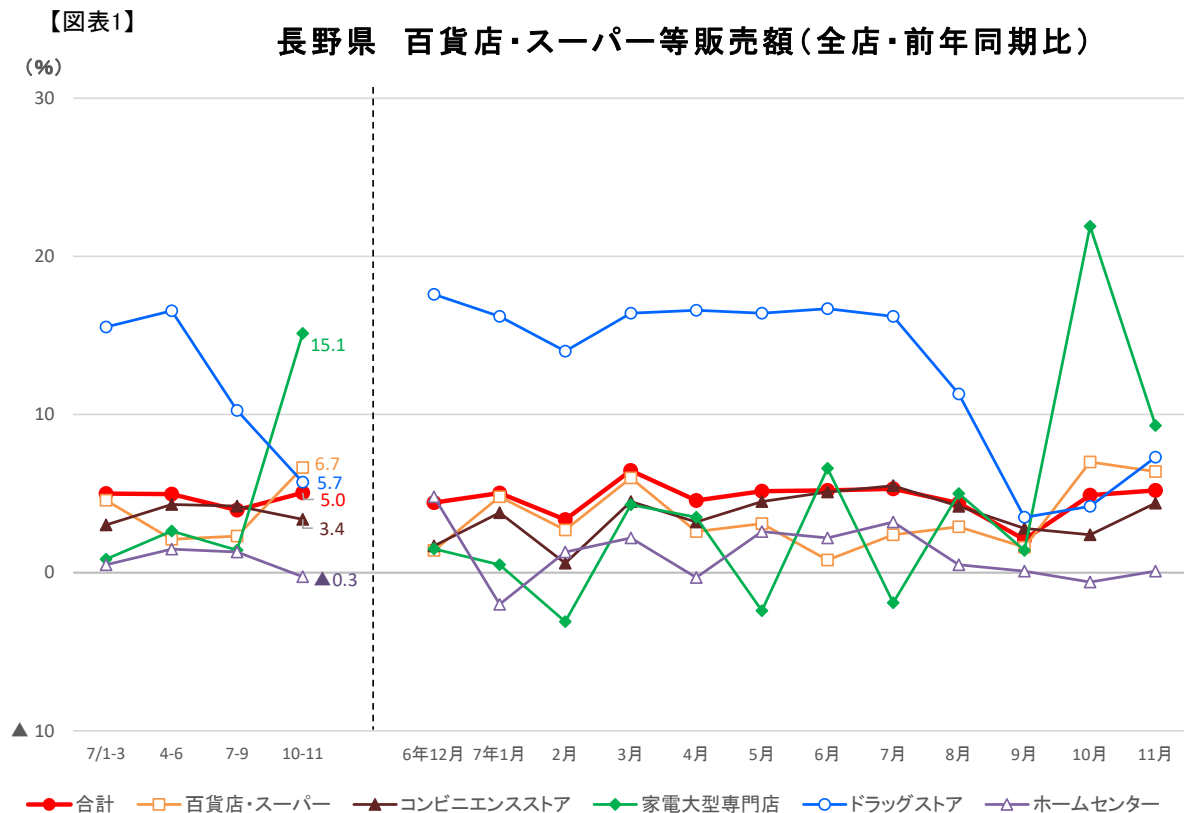
令和 8 年 1 月 29 日

財務省 関東財務局

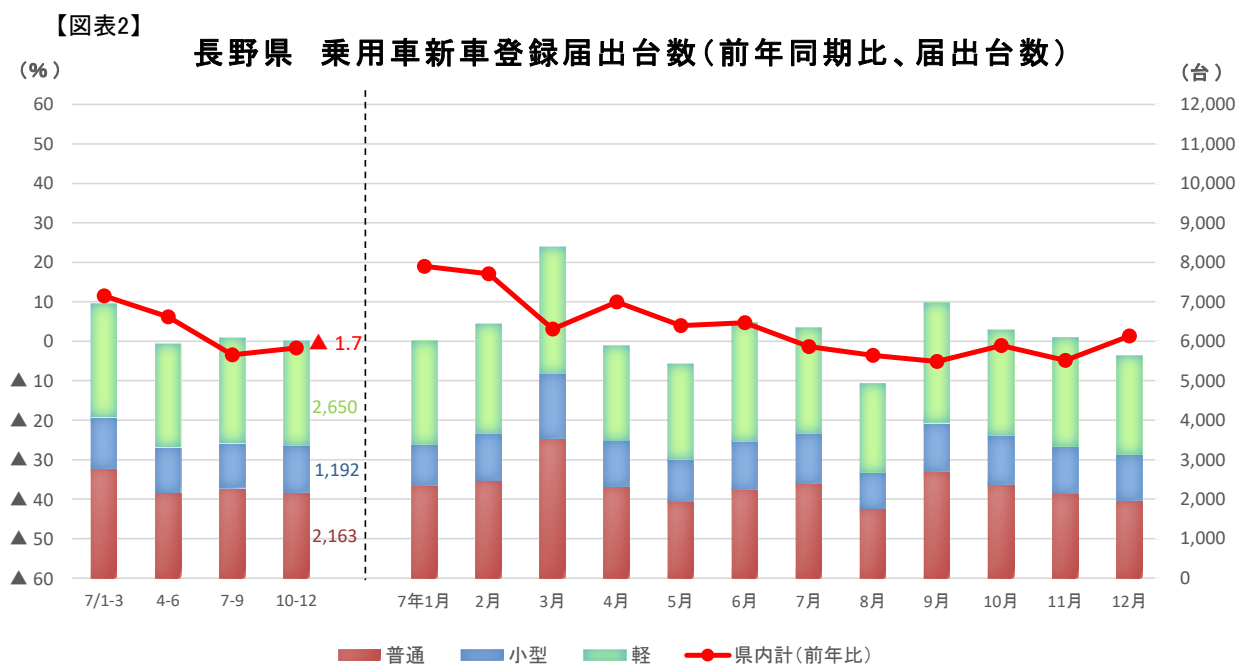
長野財務事務所

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある



資料: 経済産業省

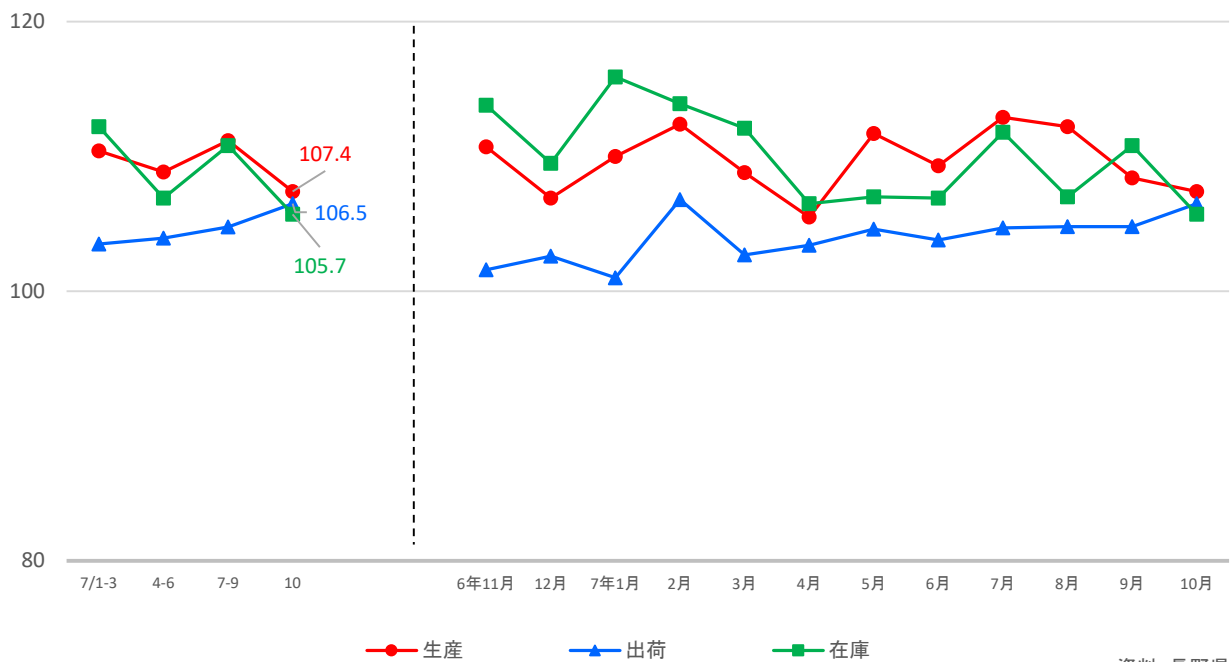


資料: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

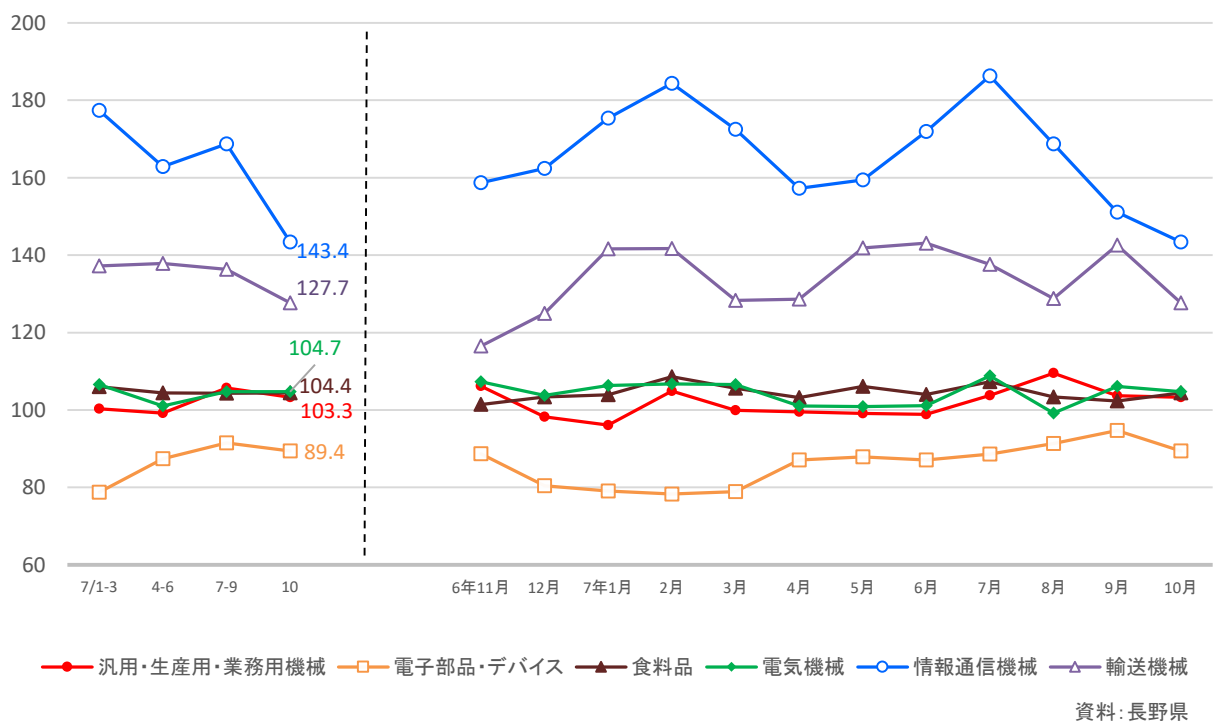
2. 生産活動

持ち直しつつある

【図表3】 長野県 鉱工業指数(季節調整値・R2=100)



【図表4】 長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・R2=100)



3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)

(倍)

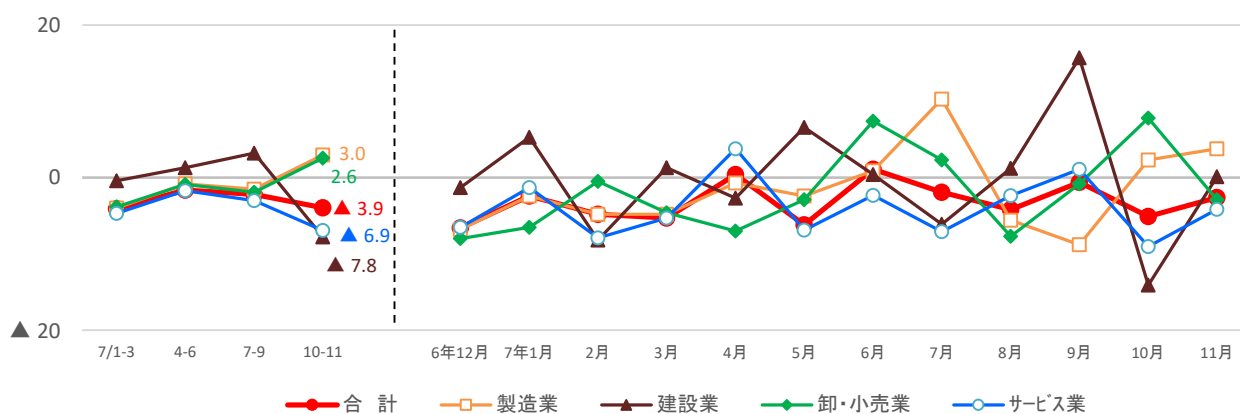


資料:長野労働局・厚生労働省

【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)

(%)

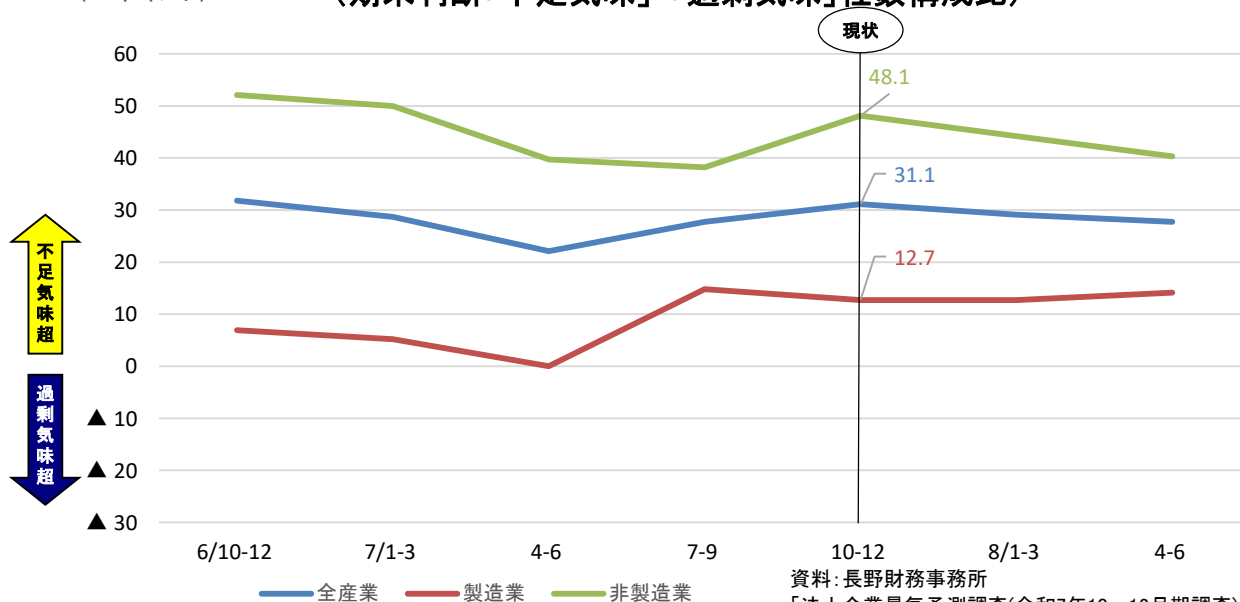


資料:長野労働局

【図表7】

長野県 従業員数判断BSI
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)



資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」

4. 企業収益・設備投資

企業収益:7年度は減益見込みとなっている
設備投資:7年度は増加見込みとなっている

【図表8】 企業収益・設備投資 (前年比増減率:%)

	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)	設備投資
全規模・全産業	0.2 (1.7)	▲ 15.5 (▲ 23.0)	▲ 32.6 (▲ 22.6)	4.9 (5.6)
大企業	0.2 (2.5)	▲ 18.6 (▲ 31.2)	▲ 38.2 (▲ 32.6)	11.7 (10.9)
中堅企業	▲ 0.1 (0.1)	0.8 (1.7)	▲ 13.9 (6.9)	▲ 10.3 (▲ 2.2)
中小企業	1.1 (1.1)	▲ 16.6 (▲ 8.1)	▲ 13.9 (▲ 7.9)	▲ 30.1 (▲ 29.1)
製造業	▲ 1.0 (0.5)	▲ 21.4 (▲ 34.4)	▲ 46.8 (▲ 35.9)	3.8 (9.9)
非製造業	3.1 (2.9)	10.4 (9.0)	12.9 (11.9)	6.7 (▲ 0.3)

(注)1.()書は前回(7年7~9月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超から均衡となっている

【図表9】 企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

	7年7~9月	7年10~12月	8年1~3月	8年4~6月
全規模・全産業	(▲ 1.4)	0.0 (2.7)	▲ 9.2 (▲ 4.8)	5.9
大企業	(17.6)	8.1 (▲ 2.9)	▲ 5.4 (5.9)	5.4
中堅企業	(20.0)	▲ 5.3 (17.1)	▲ 5.3 (2.9)	7.9
中小企業	(▲ 19.2)	▲ 1.3 (▲ 1.3)	▲ 13.0 (▲ 12.8)	5.2
製造業	(6.1)	▲ 4.1 (▲ 1.5)	▲ 11.0 (▲ 3.0)	9.6
非製造業	(▲ 7.4)	3.8 (6.2)	▲ 7.6 (▲ 6.2)	2.5

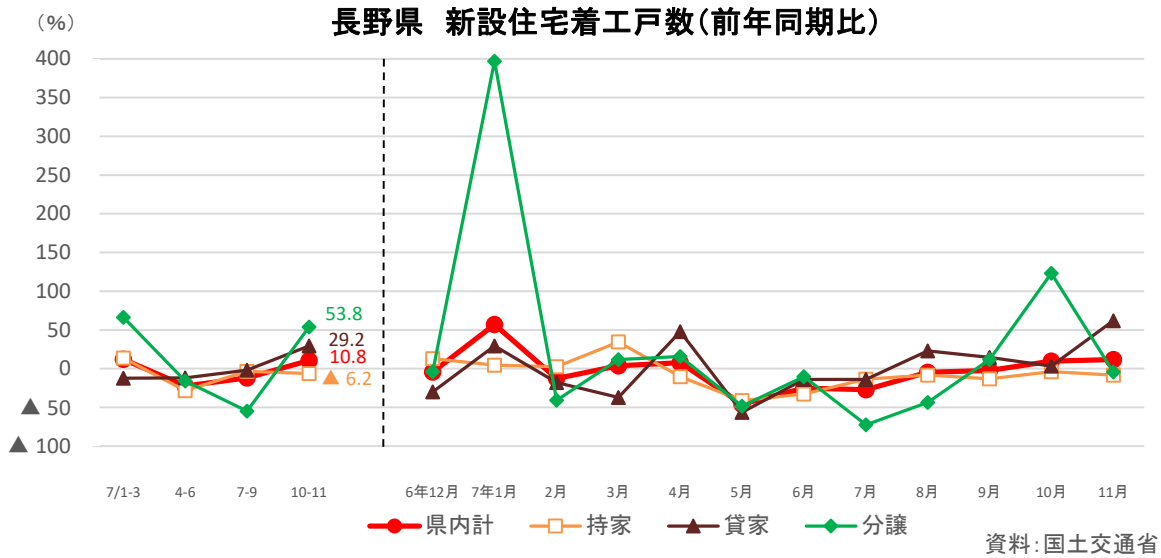
(注)()書は前回(7年7~9月期)調査結果

資料:長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)」

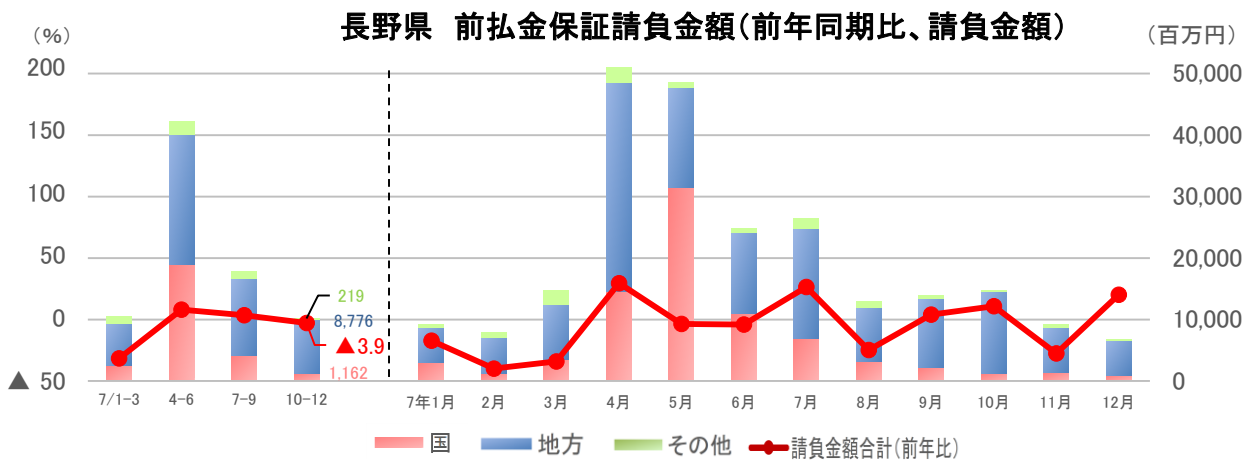
6. 住宅建設

【図表10】



(参考) 公共工事

【図表11】

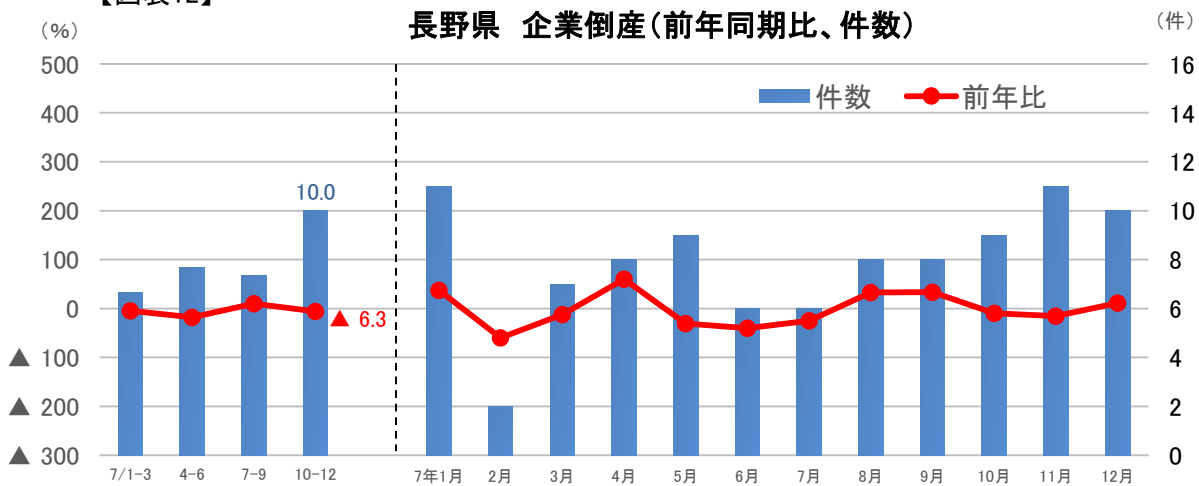


(注) 国: 国、独立行政法人等 地方: 県、市町村 その他: 地方公社、その他

資料: 北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

(参考) 倒産

【図表12】



(注) 調査対象: 負債総額1,000万円以上

資料: 株式会社東京商工リサーチ